

## 第1回FEC・カザフスタンフォーラム

### アクルベク・カマルディノフ駐日カザフスタン大使閣下 「カザフスタンの現状と今後の日本との協力関係」

ご来場の皆様、  
友人の皆様、

はじめに、民間外交推進協会(FEC)の幹部はじめみなさまに、このような立派な聴衆の方々の 前でお話しする機会をいただき、まことにありがたくお礼を申し上げます。

今日は、いつもの形式とは少しちがって、カザフスタン大使館の経済部を代表するサリエフ書記官とロシアNIS貿易会(ROTOBO)を代表する輪島様と一緒に3つの関心深いテーマについてお話したいと思います。一つは、カザフスタンの外交政策、二つ目にカザフスタンの経済発展、最後に日本とカザフスタンの商業経済協力についてです。

ご来場の皆様、

カザフスタンは若い国です。カザフスタンは他国との関係を「白紙から」つくっていくことができ、これは我々の大きなメリットです。歴史的経緯で受け継いだ深刻な外交問題は事実上ほぼありません。建設的な対話や、相互にメリットのある形で、幅広い協力をもってして解決できないような問題はありません。

20年以上に渡って、カザフスタンは隣の国々と国境問題を調整してきました。今ある国境はつまり、善隣外交と協力のたまものです。

地域の全ての国々との協調協力によって、中央アジアはあらゆる戦略的分野において現代的な国際関係の構図をくっきりと描き出しています。

まず、この地域には、核兵器がありません。2006年のセミパラチンスク条約で、この状態ははっきりさせられています。我々は地域の非核体制を確固たるものとし、現在の世界のほかの地域にもこの経験を伝えていくつもりです。

次に、中央アジアは、グローバルなエネルギーの中心となる大いなる可能性をもっています。我々はヨーロッパやアジアに石化資源を輸出する石油ガスパイプラインの発展に、地域の将来を見えています。

中央アジアの水とエネルギーの開発強化は、今後発展していく分野です。近隣各国に対しては、相互利益と平等の原則にのっとり、水の問題を解決していく方向で努力するよう呼びかけるものです。

カザフスタンはウランの埋蔵量が最大であり、核エネルギーの平和利用を推進する方針です。これは我々の国益にかなうものであり、地域のほかの国々やこの分野での協力を願うパートナー諸国の利益となるものです。

第三に、カザフスタンは、一貫して中央アジア統合プロセスを支持しています。我々の提案は近隣諸国に届けられています。我々は統合によって、大規模な投資プロジェクトが実行できる幅広い可能性がうまれると考えています。

例えばこの地域の国々で、統一食品共同販売組合を作るための具体的な作業が可能でしょう。エネルギーも食料も、十分な資源がわれわれの地域にはあります。

第四に、この地域の国々は、国際テロ、過激派、不法移民、麻薬取引など現代の犯罪を防止するための前哨となりうるでしょう。カザフスタンはこの問題では、国連や欧州安全保障協力機構(OSCE)など国際組織のそれ相応の部署の駐在所や、日本をはじめとする支援国の活動を歓迎いたします。

ご来場の皆様、

グローバルな問題、また地域の問題の解決にカザフスタンが参加し、また多段階外交を促進していくことを外交、つまり我が国の安全と領土保全を保障するキーとなる要因ですが、その戦略リソースとして考えています。

国連の枠組みの中で、我々はグローバルな安全保障にむけた多方面での取り組みに積極的に参加していくつもりです。そのためカザフスタンは、国連安全保障理事会の2017-18年の非常任理事国へと立候補しています。選挙は2016年秋になります。

カザフスタンが安全保障理事会の理事国になれば、我々の地域が抱える深刻な問題とその解決に世界の注目を集め、また我々の国際的なイニシアティブを促進し、グローバルな観点からの複雑な問題を調整するために貢献することが可能になるほか、ユーラシア地域の安定と安全保障の要としてのカザフスタンの立場を確固たるものにできます。

近年、カザフスタンには国連を始め、国際諸機関の地域向け組織が集中しています。そのような前提があって、アルマティに国連地域センターをつくることができました。アルマティのセンターは、この地域で必要になるであろう非常事態時の支援物資の国連倉庫など、人道支援の仕事を主にしていくことができるでしょう。また、中央アジア地域の国々のみならず、アフガニスタンなど近隣諸国の観測もこのセンターで可能でしょう。

1992年の10月、国連第47回総会の席上、カザフスタンは協力の様々な側面での信頼を醸成すべく、国家間の対話プラットフォームをアジア大陸に設けるよう提案しました。

それから20年を経た今日、アジア信頼醸成措置会議（CICA）は、地球人口の半分以上がアジア大陸の90%にあたる、24の国が参加する多国間外交の効果的なフォーラムへと変貌を遂げています。

我々は、アジアの安全保障と協力の諸問題において、協力して解決に当たるため、このフォーラムのポテンシャルを十分に生かすべきだと考えています。つまり、新たに国際機関である、アジア信頼醸成措置連合（OICA）を創設すべきだということです。

地域とグローバルな安全保障のためには、イラン・北朝鮮の核問題に細心の注意をはらい、アフガニスタンなどの情勢に注目すべきです。

2013年にはアルマティでイラン核問題に関する2度の国際会合が行われ、その後のジュネーブでの会合や「6カ国」とイランの間での行動計画署名への布石となったことはよく知られているでしょう。

ここで、イランの核問題は、外交的方法でのみしか解決は出来ないという点を強調しておきたいと思います。

さらに、我々は北朝鮮の核全廃問題について、6カ国協議の枠内で解決すべきと考えます。

また、アフガニスタンの安定化についても、その国際的な努力にたいし、あらゆる面での協力を継続していくつもりです。カザフスタンは2010年から、アフガニスタンの若者を我が国の教育機関に受け入れるプログラムを成功裏に実施しており、彼らはここで高等教育、技術教育、医療教育を受けています。

わが国は、様々な国際的プラットフォームで地域の協力を促進する活動に建設的かつ客観的に参加しており、その例として「イスタンブール・プロセス」が挙げられます。これは2011年から始まったもので、アフガニスタンの復興にむけた新しい地域協力の形です。2013年、アルマティで3回目の外相間会議を開き、アルマティ宣言を採択して6つの分野（非常事態、テロ対策、麻薬撲滅、貿易・商業・投資の可能性、インフラ整備、教育）での信頼醸成に向けたプランを設定しました。

現在、カザフスタンは「KazAID」という発展と技術協力に関する公式な国の支援団体をつくっています。その優先的な活動に、アフガニスタンでのプロジェクトもあります。

核兵器撤去と不拡散はカザフスタンの政策の議題となっております。

カザフスタンは日本国と同様に核兵器の恐ろしさを身において分かっている国の一つです。セミパラチンスク核実験場において1949年から1989年の40年間に亘って約500回の核実験が行われており、その影響が150万人まで及び、広大な国土が重大な被害を受けています。

1991年8月29日に、カザフスタン共和国大統領ヌルスルタン・ナザルバエフの歴史的な法令により、セミパラチンスク核実験場が閉鎖されました。その4年後、独立したカザフスタンは世界4番目の規模の1千150個のミサイル・原子核弾頭を自発的に廃棄しました。このように、カザフスタンは核兵器のない世界に道を開拓し、国の加速的な発展において兵器弾薬より平和的且つ緊密な協力と対話が堅固な安全保障であることを証言しました。

この取り組みを世界的に普及させるとともに、カザフスタンは核兵器のない世界宣言を提議し、核兵器禁止条約の締結の必要性を盛り込みました。核実験禁止への決定的な取り組みとなるカザフスタンの国際プロジェクト「アトム」が世界的に高く評価されております。

このような状況のなかで強調したいのは、2009年12月2日の国連総会において、8月29日セミパラチンスク核実験場が閉鎖された日を「反核実験国際デー」とするカザフスタンの提議による決議案が採択されたことです。その決議案の参加者は日本を含む26カ国からとなります。

環境保護と気候変動対策を支持するとともに、カザフスタンは提議した世界のエネルギー環境対策及びヨーロッパ、アジア、太平洋地域における国営分野と民営分野の関係強化を目指すアスタナのイニシアティブ「緑の橋」の実施に取り組んでおります。

この取り組みの枠のなかで、2017 の国際万博「アスタナ・エキスポ 2017：未来のエネルギー」を高いレベルで実施するための努力も進めています。

世界経済・金融危機に対する経済管理システムを再認識する重要性が取り上げられております。このような状況のなかで、去年開催された G20 首脳会合の席上、カザフスタン共和国大統領の「G-Global」イニシアティブの枠内で世界外資金融システムを見直す提議は世界経済・金融危機から抜き出す重要な方針となりました。2014 年 5 月に開催される第 7 回アスタナ経済フォーラム、第 2 回世界危機管理会議、第 47 回アジア開発銀行総会がその取り組みの重要性を示しております。

現在、140 の民族から構成されるカザフスタンの国民の共存が、我が国のユニークな価値であります。民族間の調和の主要な仕組みであるカザフスタン諸民族会議が世界の専門家から高く評価されています。現在、カザフスタン諸民族会議のメンバーが各自の代表を国会に選出し、140 の民族の利害関係が国会により保護されております。このような仕組みが他国では見られないケースとなります。

このような先駆的な仕組みの経験を分かち合うのが我が国の義務であると考えております。

2012 年にアスタナにおいて第 4 回世界宗教指導者会議が開催され、世界 40 カ国から 85 団体を待遇しました。現在、同会議のグローバルな意義の拡大は、参加者やクオリティの増加からして一目瞭然である。この会議が世界の民族間対話のユニークな構成部分となったことを確信を持って言えます。世界宗教指導者会議の開催に日本全国神社組織「神社本庁」の代表者も参加しています。

2010 年度欧州安全保障協力機構 (OSCE) の議長国となったカザフスタンは、欧州のパートナーに対し、トランスの強化に関する事項を追加して、欧州太平洋や欧州アジア地域における安全保障の枠を拡大させることを提案しました。

世界の文化発展に向けたカザフスタンの取り組みは国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) に高く評価され、カザフスタンの提議上 2013 年から 2022 年まで 10 年間で国際文化交流期間として定められました。

イスラム協力機構 (OIC) の議長国となったカザフスタンは、同機構の近代化に取り組み、イスラム世界との関係を更に高いレベルへ引き上げ、数々の課題の解決に成功しました。食料品安全保障を管理するイスラム協力機構のアスタナでの創設、中小企業支援基金の設立等の計画された取り組みは、カザフスタンとイスラム共同体の通商・経済関係、文化関係を一層強化させるためのものです。

2013 年にカザフスタンは南米、アジアとアフリカにおいて新しく大使館を開館したことは、国際的な政治や経済プロセスへのカザフスタン共和国の取り組みを活性化させるでしょう。

ご来場の皆様、

独立してからカザフスタン共和国は、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領の指導のもとで政治、社会・経済的において大きな成長を成し遂げました。

国際舞台で重要な外交政策の成功を達成し、権威と責任のある国際社会の一員になっています。

外交手段を通じてこそ、カザフスタンの国内における大規模な政治的、経済的、そして社会的な改革に有利な環境をうみだすことができました。

独立直後に宣言された多様で、安定的な外交政策の原則は成立することが証明され、国際社会との相互作用での唯一の基盤となりました。

新しい戦略「カザフスタン 2050」に従い、カザフスタンにとって外交政策の優先的な方針の一つは、カザフスタン経済の具体的な部門と優先的な分野への外国投資の誘致への協力など複数の課題を解決する経済外交の発展でもあります。

現在、カザフスタンは外国資本の経済への投資規模が最も多い国の一つです。2005 年から 2013 年までおよそ 1800 億 USD ドールの外国の直接投資を誘致することができました。

過去 5 年間の傾向が、投資全額のうち 1000 億 USD ドール以上がこの期間内に誘致されたものであることを示しています。

カザフスタンの投資環境とマクロ経済情勢は世界経済・金融危機の時期のなかでも安定性を維持し、外国の投資関係者より高い信頼を受けていました。

現在、カザフスタンは投資プロジェクト及び新技術導入の実現における緊密な協力のために、日本国を含む 20 の優先投資国を特定しています。

また、「中央アジア+日本」対話をはじめ、地域における対話メカニズムの建設的なポテンシャルを促進する意向もあります。

ご清聴をありがとうございました。